

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月10日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 淀川製鋼所

コード番号 5451 URL <http://www.yodoko.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 國保 善次

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 林 真生

TEL 06-6245-1113

四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

配当支払開始予定日

平成20年12月1日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	108,400	—	8,229	—	8,966	—	3,841	—
20年3月期第2四半期	101,139	12.7	6,191	9.8	7,264	3.4	3,729	22.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	23.18	23.15
20年3月期第2四半期	22.23	22.20

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
21年3月期第2四半期	209,205	—	157,508	—	67.9	857.37
20年3月期	206,860	—	158,088	—	68.9	860.00

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 142,074百万円 20年3月期 142,535百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	6.00	—	11.00	17.00
21年3月期	—	6.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	8.00	14.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	206,000	△0.7	11,900	5.7	13,500	0.4	5,400	△23.4	32.59

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は4ページ定性的情報・財務諸表等 4. その他をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 184,186,153株 20年3月期 184,186,153株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 18,476,083株 20年3月期 18,473,745株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 165,709,245株 20年3月期第2四半期 167,802,498株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用いたしております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(2)本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述につきましては、当社が現状で判断しうる一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については3ページの定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

米国のサブプライムローン問題に端を発する金融危機は実体経済にも大きな影響を及ぼしております。当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、日を経るにつれ悪化の度合いを深めてまいりました。鉄鋼業界におきましては、粗鋼生産量は極めて高い水準を維持しましたものの、当社グループの主力製品であります表面処理鋼板の需要は減退しております。

昨年6月の改正建築基準法の施行以降、大きく落ち込みました新設住宅着工数については一定の回復は見られるものの低水準であり、非住宅部門におきましても建築用諸資材の価格高騰、景況悪化による投資意欲の減退等が加わり、建築用途の鋼材需要につきましては特に厳しい状況が続いております。

このような経済環境下において、当社グループは本年度になり大幅に値上がりした主原料価格を販売価格の是正により吸収するため、顧客のご理解をいただくべく努めてまいりました。また、市況悪化による販売量の減少に対し、積極的な営業活動を展開するとともに、輸出による拡販にも注力し相応の成果を挙げることができました。

以上のことから、第2四半期連結累計期間の売上高は1,084億円となり前年同期と比べ72億61百万円の増収となりました。

また、利益面におきましては、販売価格是正と大幅な値上げのありました主原料熱延鋼板の在庫評価による影響およびこれまで高止まりしておりました亜鉛価格の低落もあり、前年同期に比べ増益となりました。第2四半期連結累計期間の営業利益は82億29百万円（対前年同期 20億37百万円増）、経常利益は89億66百万円（同 17億1百万円増）、当期純利益は38億41百万円（同 1億11百万円増）となりました。

事業の種類別セグメント毎の状況は以下のとおりです。

鋼板関連事業

売上高は966億27百万円、営業利益は73億81百万円であります。

<鋼板>

鉄鉱石、石炭、スクラップ等の高騰を受け、当社ならびに台湾の子会社センユースチール社が購入する主原料熱延鋼板が大幅に値上がりしたため、販売価格の是正に努めてまいりました結果、売上高につきましては増収となりました。センユースチール社の売上高は現地通貨ベースでは上半期としては過去最高を達成しましたが、為替レートの影響により円換算した売上高では前年同期を下回る結果となりました。

利益面におきましては、在庫評価による影響と亜鉛価格の低落もあり、増益となりました。特にセンユースチール社におきましては、第1四半期では熱延鋼板の急激な価格高騰により利益は大きく圧迫されておりましたが、第2四半期からは販売価格改定が進展し、第2四半期累計期間としては前年同期を上回る営業利益を計上することができました。

<建材>

建材商品（屋根・壁材）は、建築需要低迷という厳しい事業環境下において、第2四半期累計期間の販売数量・売上高はともに前年同期を下回る結果となりました。

工事グループは中小物件の引き合いが極端に減少している中、IT関連企業や物流倉庫の大型物件の受注・完工により前年同期との比較では、売上高は微増となりました。

エクステリア商品は建築確認の厳格化に伴い、蓄積した技術が奏功して主力の物置を中心に、ハウス、倉庫などの大型商品が伸張しました。また、他社に先駆け環境をキーワードとして発売した家庭用ゴミ分別ダストピットが評価を得て増加しました。建材部門全体としては前年同期比増収、増益となりました。

電炉関連事業

売上高は77億57百万円、営業利益は3億89百万円であります。

<ロール>

ロール部門は鉄鋼向け熱延用中型ロール、厚板用大型ロールともに好調に推移しております。また、昨年度下期に引き続き、当第2四半期においても製紙向け大型設備の売上があったことから、前年同期との比較においては、大幅な増収、増益となりました。

<グレーチング>

原材料の高騰、工事量の減少という、土木・建設を取巻く厳しい市場環境の中において、値戻しと販売数量維持へ向けた営業展開の結果、前年同期と比べ増収、増益となりました。

その他事業

売上高は40億15百万円、営業利益は8億90百万円であります。

不動産部門においては、当期は不動産の販売実績はありませんが、不動産賃貸により引き続き安定的な収益を確保しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

連結総資産は、当第2四半期連結会計期間末では、製品の増加（25億円）、仕掛品の増加（13億円）、有価証券の増加（25億円）、短期貸付金の増加（48億円）、信託受益権の増加（20億円）、売上債権の減少（△44億円）、投資有価証券の減少（△41億円）、原材料の減少（△15億円）を主要因に、前連結会計年度末より23億45百万円増加し2,092億5百万円となりました。

負債は、当第2四半期連結会計期間末では、買掛金の増加（31億円）、短期借入金の増加（13億円）、未払法人税等の増加（13億円）、前受金の減少（△18億円）、長期繰延税金負債の減少（△16億円）を主要因に、前連結会計年度末より29億25百万円増加の516億96百万円となりました。

純資産は、当第2四半期連結会計期間末では、利益剰余金の増加（19億円）、その他有価証券評価差額金の減少（△23億円）を主要因に、1,575億8百万円となり、前連結会計年度末の1,580億88百万円から5億80百万円減少となりました。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ106億38百万円増加し274億88百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は135億14百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上（81億円）、減価償却費（30億円）、売上債権の減少（43億円）、仕入債務の増加（31億円）とたな卸資産の増加（△18億円）、法人税等の支払額（△22億円）等の差し引きによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の支出は14億21百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得（△15億円）、投資有価証券の取得（△8億円）、有価証券の売却（13億円）等の差し引きによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の支出は15億47百万円となりました。これは主に、配当金の支払（△18億円）、少数株主への配当金の支払額（△9億円）、短期借入金の純増（12億円）等の差し引きによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

米国、欧州の経済は後退色を強め、また世界経済に大きな活力を与えていた中国、インド、ロシア等においても、これまでの成長率を維持することは困難と予想されております。輸出を牽引役として緩やかな成長を続けてきたわが国経済にとって極めて厳しい環境となることを前提に、当社グループ一丸となって一層のコスト削減を図り、「顧客至上の徹底」を主柱として経営基盤の強化に邁進する所存であります。

なお、第1、第2四半期の結果を踏まえ、また急激に悪化の様相を示しはじめた市況を勘案して、平成20年5月15日に公表した個別業績予想および平成20年8月11日に公表した連結業績予想を修正いたしております。

鋼板関連事業

〈鋼板〉

国内需要の低迷に加え、これまで極めて好調に推移しておりました世界的な鉄鋼需要も当第2四半期後半以降、大きく変化しつつあります。当社グループとしては国内外の需要ならびに販売価格の動向を注視するとともに、その変化に対しては迅速かつ適切に対応してまいります。第2四半期累計期間におきましては、在庫評価益もあって予想を上回る経営成績を達成することができましたが、第3四半期以降の在庫評価益は減少すると見込まれ、また販売数量についても大幅に減少すると見込まれることから、製販一体となった経営の効率化に注力してまいります。

〈建材〉

建築基準法の厳格化は蓄積された技術を有する当社建材部門の大型エクステリア商品にとって、ある意味では好機でもありました。今後も技術の向上を図るとともに、これを最大限に生かすよう努めてまいります。

一方、工事物件数は激減しており、建材商品（屋根・壁材）ならびに工事グループの事業環境はさらに厳しさを増すものと予想されます。工事価格の低迷に加え与信不安もあることから、慎重な受注に努めてまいります。

電炉関連事業

ロール部門は第2四半期において製紙向け大型設備の売上を計上したことから、次期売上高、利益は第2四半期累計期間との比較では減少する見通しです。鉄鋼用ロールを主に、継続的な受注と生産効率の向上に努めてまいります。

グレーチング部門については、年度末に向かい売上、利益とも若干増加するものと予想しております。

その他部門

第1四半期、第2四半期と大差なく推移するものと予想しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計方針の変更)

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度により「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ127百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

④「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は8百万円、経常利益及び、税金等調整前四半期純利益は32百万円、それぞれ増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

減価償却資産の耐用年数の改正

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、平成20年度税制改正を契機として、機械装置の耐用年数の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より、改正後の耐用年数を適用しております。これにより、営業利益は153百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は157百万円、それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,296	13,057
受取手形及び売掛金	43,862	48,318
有価証券	7,293	4,720
たな卸資産	35,539	34,596
その他	12,255	5,372
貸倒引当金	△215	△322
流動資産合計	112,030	105,743
固定資産		
有形固定資産	57,103	57,064
無形固定資産	392	417
投資その他の資産		
投資有価証券	36,398	40,505
その他	3,324	3,181
貸倒引当金	△44	△52
投資その他の資産合計	39,678	43,634
固定資産合計	97,174	101,116
資産合計	209,205	206,860
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,791	19,659
短期借入金	2,029	702
未払法人税等	3,694	2,213
賞与引当金	1,089	1,096
その他	6,661	7,854
流動負債合計	36,266	31,525
固定負債		
退職給付引当金	7,526	7,455
役員退職慰労引当金	72	69
負ののれん	108	122
その他	7,723	9,599
固定負債合計	15,430	17,246
負債合計	51,696	48,771

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,220	23,220
資本剰余金	23,772	23,776
利益剰余金	96,387	94,436
自己株式	△7,431	△7,430
株主資本合計	135,949	134,003
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,299	8,679
土地再評価差額金	1,367	1,422
為替換算調整勘定	△1,542	△1,570
評価・換算差額等合計	6,124	8,531
新株予約権	73	48
少数株主持分	15,360	15,504
純資産合計	157,508	158,088
負債純資産合計	209,205	206,860

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	108,400
売上原価	91,846
売上総利益	16,554
販売費及び一般管理費	8,324
営業利益	8,229
営業外収益	
受取利息	191
受取配当金	470
負ののれん償却額	14
持分法による投資利益	230
その他	216
営業外収益合計	1,122
営業外費用	
支払利息	51
デリバティブ評価損	115
為替差損	90
その他	128
営業外費用合計	385
経常利益	8,966
特別利益	
貸倒引当金戻入額	118
その他	21
特別利益合計	139
特別損失	
投資有価証券評価損	855
その他	147
特別損失合計	1,003
税金等調整前四半期純利益	8,102
法人税、住民税及び事業税	3,717
法人税等調整額	△330
法人税等合計	3,386
少数株主利益	874
四半期純利益	3,841

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益	8,102
減価償却費	3,096
負ののれん償却額	△14
持分法による投資損益 (△は益)	△230
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	68
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△114
受取利息及び受取配当金	△661
支払利息	51
投資有価証券評価損益 (△は益)	855
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	76
減損損失	58
売上債権の増減額 (△は増加)	4,372
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,879
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,147
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△198
デリバティブ評価損益 (△は益)	115
その他	△1,735
小計	15,106
利息及び配当金の受取額	719
利息の支払額	△52
法人税等の支払額	△2,258
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,514

投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入による支出	△334
定期預金の払戻による収入	90
有価証券の取得による支出	△199
有価証券の売却による収入	1,302
有形固定資産の取得による支出	△1,571
有形固定資産の売却による収入	22
無形固定資産の取得による支出	△14
投資有価証券の取得による支出	△889
投資有価証券の売却による収入	53
貸付けによる支出	△242
貸付金の回収による収入	353
その他	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,421

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,285
リース債務の返済による支出	△1
自己株式の売却による収入	12
自己株式の取得による支出	△16
配当金の支払額	△1,835
少数株主への配当金の支払額	△992
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,547
現金及び現金同等物に係る換算差額	92
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,638
現金及び現金同等物の期首残高	16,850
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,488

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	鋼板関連事業 (百万円)	電炉関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	96,627	7,757	4,015	108,400	—	108,400
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	2,678	2,678	(2,678)	—
計	96,627	7,757	6,694	111,079	(2,678)	108,400
営業利益	7,381	389	890	8,661	(431)	8,229

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 鋼板関連事業……溶融亜鉛めっき鋼板・塗装溶融亜鉛めっき鋼板・鍍金用原板・磨帯鋼・鋼板関連製品加工・金物建材（ルーフ・プリント・スパン・サイディング等）・エクステリア（物置・蔵・自転車置場・ダストピット等）

(2) 電炉関連事業……製鉄用ロール・製紙用ロール・グレーチング

(3) その他事業……機械プラント・ビル賃貸・ゴルフ場賃貸・駐車場・倉庫業・運送業等

3. 会計方針の変更

① たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表計上額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定いたしております。

なおこの変更により、営業利益が「鋼板関連事業」で76百万円、「電炉関連事業」で51百万円それぞれ減少しております。

② 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なおこの変更により、「鋼板関連事業」の営業利益が8百万円増加しております。

4. 追加情報

当社及び国内連結子会社は、平成20年度税制改正を契機として、機械装置の耐用年数の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より、改正後の耐用年数を適用しております。

なおこの変更により、営業利益が「鋼板関連事業」で144百万円、「電炉関連事業」で9百万円、「その他事業」で0百万円それぞれ減少しております。

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	71,746	36,654	108,400	—	108,400
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	—	7	(7)	—
計	71,754	36,654	108,408	(7)	108,400
営業利益	6,088	2,572	8,661	(431)	8,229

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 「アジア」に属する主な国又は地域は中華民国（台湾）であります。

3. 会計方針の変更

① たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表計上額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定いたしております。

なおこの変更により、「日本」の営業利益が127百万円減少しております。

② 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なおこの変更により、「アジア」の営業利益が8百万円増加しております。

4. 追加情報

減価償却費の耐用年数の改正

当社及び国内連結子会社は、平成20年度税制改正を契機として、機械装置の耐用年数の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より、改正後の耐用年数を適用しております。これにより、「日本」の営業利益は153百万円減少しております。

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	33,186	13,572	46,758
II 連結売上高（百万円）			108,400
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	30.6	12.5	43.1

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア …… 中華民国（台湾）、中華人民共和国

(2) その他の地域 …… アメリカ、カナダ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高		101,139	100.0
II 売上原価		86,507	85.5
売上総利益		14,632	14.5
III 販売費及び一般管理費		8,440	8.4
営業利益		6,191	6.1
IV 営業外収益			
1. 受取利息	231		
2. 受取配当金	348		
3. 投資有価証券売却益	304		
4. 負ののれん償却額	9		
5. 持分法による投資利益	215		
6. その他	368	1,478	1.5
V 営業外費用			
1. 支払利息	47		
2. 減価償却費	45		
3. その他	312	405	0.4
経常利益		7,264	7.2
VI 特別利益			
1. 前期損益修正益	6		
2. 固定資産売却益	18		
3. 貸倒引当金戻入額	6		
4. その他	3	34	0.0
VII 特別損失			
1. 固定資産除売却損	322		
2. 投資有価証券評価損	157		
3. 減損損失	5		
4. 製品廃止処理損失	214		
5. その他	7	708	0.7
税金等調整前中間(当期)純利益		6,591	6.5
法人税、住民税及び事業税	1,673		
法人税等調整額	260	1,934	1.9
少数株主利益		928	0.9
中間(当期)純利益		3,729	3.7

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間 (当期) 純利益	6,591
減価償却費	2,909
負ののれん償却額	△9
持分法による投資損益 (利益: △)	△215
退職給付引当金の増減額 (減少: △)	△307
役員退職引当金の増減額 (減少: △)	△18
賞与引当金の増減額 (減少: △)	△26
貸倒引当金の増減額 (減少: △)	△6
受取利息及び受取配当金	△580
支払利息	47
投資有価証券売却損益 (利益: △)	△304
投資有価証券評価損	157
固定資産売却益	△18
固定資産除売却損	322
減損損失	5
売上債権の増減額 (増加: △)	2,817
たな卸資産の増減額 (増加: △)	△3,866
仕入債務の増減額 (減少: △)	△1,461
未払消費税等の増減額 (減少: △)	△219
役員等賞与支給額	△40
その他	△640
小計	5,136

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
利息及び配当金の受取額	650
利息の支払額	△48
法人税等の支払額	△2,991
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,747
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期性預金の預入による支出	△90
定期性預金の払出による収入	332
有価証券の取得による支出	△1,606
有価証券の売却による収入	1,008
有形固定資産の取得による支出	△1,522
有形固定資産の売却による収入	540
無形固定資産の取得による支出	△33
投資有価証券の取得による支出	△1,011
投資有価証券の売却による収入	1,202
事業の譲渡による収入	300
貸付けによる支出	△162
貸付金の回収による収入	222
投資活動によるキャッシュ・フロー	△819

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (減少: △)	2,473
自己株式の取得による支出	△21
自己株式の売却による収入	1,217
親会社による配当金の支払額	△1,180
少数株主への配当金の支払額	△1,743
財務活動によるキャッシュ・フロー	744
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	42
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)	2,715
VI 現金及び現金同等物の期首残高	20,199
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	22,915

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	鋼板関連事業 (百万円)	電炉関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	93,576	3,745	3,816	101,139	—	101,139
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	3,133	3,133	(3,133)	—
計	93,576	3,745	6,950	104,272	(3,133)	101,139
営業費用	87,829	3,662	6,160	97,652	(2,705)	94,947
営業利益又は営業損失(△)	5,746	83	789	6,620	(428)	6,191

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 鋼板関連事業……溶融亜鉛めっき鋼板・塗装溶融亜鉛めっき鋼板・鍍金用原板・磨帯鋼・鋼板関連製品加工・金物建材 (ルーフ・プリント・スパン・サイディング他)・エクステリア (物置・蔵・自転車置場等)・景観商品 (ダストピット・シェルター他)

(2) 電炉関連事業……製鉄用ロール・製紙用ロール・グレーチング

(3) その他事業 ……機械プラント・ビル賃貸・ゴルフ場賃貸・駐車場・倉庫業・運送業他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は463百万円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

4. 会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる事項の変更」(固定資産の減価償却方法の変更)に記載のとおり当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業費用は、鋼板関連事業10百万円、電炉関連事業2百万円、その他事業1百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

5. 追加情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる事項の変更」(固定資産の減価償却方法の変更)に記載のとおり当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業費用は、鋼板関連事業211百万円、電炉関連事業41百万円、その他事業15百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

[所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	62,490	38,648	101,139	—	101,139
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	62,490	38,648	101,139	—	101,139
営業費用	58,114	36,408	94,523	424	94,947
営業利益	4,376	2,239	6,616	(424)	6,191

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 「アジア」に属する主な国又は地域は中華民国（台湾）であります。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は463百万円であり、主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

4. 会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる事項の変更」（固定資産の減価償却方法の変更）に記載のとおり当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより「日本」の営業費用は、14百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

5. 追加情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる事項の変更」（固定資産の減価償却方法の変更）に記載のとおり当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより「日本」の営業費用が、267百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

[海外売上高]

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	27,495	16,766	44,261
II 連結売上高（百万円）			101,139
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	27.2	16.6	43.8

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア …… 中華民国（台湾）、中華人民共和国

(2) その他の地域 …… アメリカ、カナダ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 当中間連結会計期間において、従来「北米」と記載していた海外売上高の連結売上高に占める割合が10%未満となったため「その他の地域」（当中間連結会計期間7,561百万円）に含めて記載しております。

平成21年3月期 第2四半期累計期間決算短信(連結)の補足資料

平成20年11月10日
株式会社淀川製鋼所

1. 業績推移

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	経常利益率	当期純利益	
H16年度	176,682	19,312	19,579	11.1%	7,517	
H17年度	180,035	13,347	14,843	8.2%	4,592	
H18年度	192,318	12,952	15,134	7.9%	6,374	
H19年度	上	101,139	6,191	7,264	7.2%	3,729
	下	106,258	5,063	6,175	5.8%	3,325
		207,398	11,255	13,440	6.5%	7,054
H20年度	上	108,400	8,229	8,966	8.3%	3,841
	下	97,600	3,671	4,534	4.6%	1,559
通期予想		206,000	11,900	13,500	6.6%	5,400

2. 貸借対照表関係

	H19年度	H20年度 通期予想		
		上期	下期	計
(1)設備投資と償却費				百万円
設備投資(工事へ-ス)	3,191	2,287	2,763	5,050
主な設備投資	(株)淀川製鋼所 本社ビル耐震補強・外壁改修(大阪市)	(株)淀川製鋼所 4号鍍金電気品更新(市川市) ロール高周波誘導炉新設(大阪市) 3号鍍金ロールコーター/乾燥設備設置(市川市)		
	SHENG YU STEEL 冷延設備改造	SHENG YU STEEL 冷延設備改造 鍍金設備改造		
償却費	5,908	3,059	3,191	6,250
(2)有利子負債残高	702	2,029	0	

3. 損益計算書関係

	H19年度	H20年度 通期予想		
		上期	下期	計
(1)金融収支				
純金利受取額	911	610	370	980
受取利息・配当金	1,012	661	419	1,080
支払利息	101	51	49	100
(2)従業員数と人件費				
従業員数	2,231	2,253	2,225	人
人件費	14,721	7,456	7,394	14,850 百万円

4. 売上高関係

	H19年度	H20年度 通期予想		
		上期	下期	計
(株)淀川製鋼所	122,070	67,744	60,256	128,000 百万円
SHENG YU STEEL	75,622	36,654	32,646	69,300
その他	32,185	15,874	16,326	32,200
連結消去他	△ 22,480	△ 11,872	△ 11,628	△ 23,500
	207,398	108,400	97,600	206,000

5. 海外売上高

	H19年度	H20年度 通期予想				
		上期	下期	計		
(株)淀川製鋼所	14,656	10,013	6,927	16,940 百万円		
SHENG YU STEEL	74,726	36,654	32,006	68,660		
その他	773	291	409	700		
連結消去他	△ 406	△ 200	△ 300	△ 500		
	89,749	46,758	39,042	85,800		
		割合		割合		
アジア	56,812	63.3%	33,186	54,700	63.8%	
北米	13,958	15.6%	5,693	10,207	18.5%	
アフリカ	8,656	9.6%	4,622	3,978	8,600	10.0%
ヨーロッパ	7,384	8.2%	2,014	1,486	3,500	4.1%
その他	2,938	3.3%	1,243	1,857	3,100	3.6%
	88,749	100.0%	46,758	39,042	85,800	100.0%

平成21年3月期 個別第2四半期累計期間財務諸表の概要

平成20年11月10日
株式会社淀川製鋼所

1. 業績推移

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	経常利益率	当期純利益	1株当たり配当金(円)			
						中間	期末	通期	
H16年度	104,581	9,053	11,125	10.6%	5,058	5.0	9.0	14.0	
H17年度	108,614	9,167	12,440	11.5%	5,543	7.0	9.0	16.0	
H18年度	115,581	6,218	9,519	8.2%	3,628	5.0	7.0	12.0	
H19年度	上	57,642	3,583	6,401	11.1%	3,493	6.0	11.0	17.0
	下	64,428	3,857	4,761	7.4%	2,345			
		122,070	7,440	11,162	9.1%	5,838			
H20年度	上	67,744	5,358	7,058	10.4%	3,718	6.0	8.0	14.0
	下	60,256	2,542	2,842	4.7%	582			
通期予想		128,000	7,900	9,900	7.7%	4,300			

2. 貸借対照表関係

	H19年度	H20年度 通期予想		
		上期	下期	計
(1) 設備投資と償却費				
設備投資(工事)	6,888	1,846	1,854	3,700
主な設備投資				
	第2ビル土地購入(大阪市)	4号鍍金電気品更新(市川市)		
	本社ビル耐震補強・外壁改修(大阪市)	ロール高周波誘導炉新設(大阪市)		
		3号鍍金ロールコーター/乾燥設備設置(市川市)		
償却費	3,651	1,942	2,108	4,050
(2) 有利子負債残高	3,047	3,047	3,047	

3. 損益計算書関係

	H19年度	H20年度 通期予想		
		上期	下期	計
(1) 金融収支				
純金利受取額	2,879	1,762	384	2,146
受取利息・配当金	2,952	1,810	430	2,240
支払利息	72	48	46	94
(2) 従業員数と人件費				
従業員数	1,320	1,350	1,330	人
人件費	10,321	5,369	5,331	10,700

4. キャッシュフロー計算書関係

	H19年度上期	H20年度上期
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	2,370	11,765
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,675	128
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	3,122	△1,838
IV. 現金及び現金同等物の増加額(減少額)	1,818	10,055
V. 現金及び現金同等物期首残高	16,622	13,605
VI. 現金及び現金同等物期末残高	18,440	23,661

5. 売上高関係

	H19年度		H20年度 通期予想					
	千トン	百万円	上期	下期	計	千トン	百万円	
(1) 数量・金額								
鋼板	715	78,944	341	44,309	275	38,991	615	83,300
(輸出)	127	13,414	(79)	9,287	40	5,312	119	14,600
(内地)	588	65,529	(261)	35,021	235	33,679	496	68,700
建材		27,670		14,010		14,890		28,900
ロール	9.8	8,700	5.0	5,941	4.2	2,558	9.2	8,500
グレーン	16.5	4,017	7.1	1,845	9.5	2,605	16.6	4,450
その他		2,737		1,637		1,212		2,850
(エンジニアリング)		115	(39		56		95
(賃貸収入)		1,522	(747		743		1,490
(その他)		1,089	(850		413		1,264
合計		122,070		67,744		60,256		128,000
(うち輸出)		14,656	(10,013		6,887		16,900
(2) 為替レート		113.56		103.46		100.00		102.00